様式第１号（第６条関係）

エネルギー価格高騰対策事業者支援金（第４弾）交付申請書兼誓約書

 　　年　　月　　日

　朝倉市長

　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）事業所所在地

本 社 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名・屋号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

私は、エネルギー価格高騰の影響を受け経営環境が悪化していますので、下記誓約・同意事項について誓約・同意のうえ、関係書類を添えて朝倉市エネルギー価格高騰対策事業者支援金（第４弾）の交付を申請します。

　なお、申請内容等が事実に反する場合、朝倉市エネルギー価格高騰対策事業者支援金（第４弾）の返還等貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

|  |
| --- |
| 申　請　金　額 |
| 円 |

記

【誓約・同意事項】

１　朝倉市エネルギー価格高騰対策事業者支援金(第４弾)に係る提出書類に記載した事項について、事実と相違ありません。

２　現在、朝倉市内に事業所を有し、事業により売上を得ています。今後も事業を継続する意思があります。

３　虚偽又は不正が判明した場合は、支援金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

４　朝倉市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

５　申請書類に記載した情報を税情報として使用することに同意します。

６　国、市町村等、他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性を審査するために必要な場合であって、当該審査に必要な範囲で、本支援金の申請書及び提出書類に記載された情報を当該行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。

７　朝倉市暴力団排除条例（平成２２年朝倉市条例第２０号）に基づき、朝倉市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、次のとおり暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を私が営む事業から排除しています。

（１）　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、アからキまでに掲げる者が、その経営

　　に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　 ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力

　　　 団をいう。以下同じ。）

　　 イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　　 ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

　 　エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を

　　　 利用している者

　 　オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協

　　　 力し、又は関与している者

　 　カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

　 　キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者

（２）　構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請負契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなされても異議はありません。

（３）　事実関係の有無確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。